



平成26年7月24日

各位

会社名 株式会社タカラトミー
代表者名 代表取締役社長 富山幹太郎
(コード番号 7867 東証第1部)
問合わせ先 取締役常務執行役員連結管理本部長 小島一洋
(電話番号 03-5654-1548)

不適切な会計処理の判明、および社内調査委員会による調査開始についてのお知らせ

このたび、本年の当社定時株主総会後に、当社の子会社である株式会社タカラトミーエンタメディア（同社の概要については、別紙をご参照下さい。以下、「エンタメディア」といいます。）の経営陣に対して、タカラトミーグループ外の会社（以下、「A社」といいます。）の代理人から「エンタメディアが、実態の伴わない取引を行っていた」旨の指摘があり、また、エンタメディアの従業員からも「A社からの依頼を受けて実態を伴わない取引を行った」旨の報告がありました。これを受けて、当社は直ちに下記の社内調査委員会を設置し、当該取引の事実関係および会計処理の調査（以下、「本件調査」といいます）を開始し、事実関係を調べたところ、実態を伴わない取引が存在し、その結果不適切な会計処理が行われていた可能性が高いことが判明しました。

つきましては、下記のとおり、現時点における本件調査の状況と今後の予定をお知らせいたします。

株主の皆様をはじめとする当社関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 社内調査委員会について

委員会メンバー

委員長：宮城 覚映（当社社外取締役）

委員：梅田 常和（社外監査役）

委員：吉成 外史（社外監査役）

委員：新川 麻（西村あさひ法律事務所 弁護士）

委員：平尾 覚（西村あさひ法律事務所 弁護士）

委員：上島 正道（西村あさひ法律事務所 弁護士）

委員：高山 陽太郎（西村あさひ法律事務所 弁護士）

委員：柴田 英典（西村あさひ法律事務所 弁護士）

なお、社内調査委員会の調査の実施は、法律面・会計面における調査の信頼性および専門性を担保するために、主として西村あさひ法律事務所の弁護士である委員及び補助者として複数名の同事務所所属の弁護士、さらにデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社のフォレンジックサービス部に所属する公認会計士他複数名（責任者：公認会計士 松藤 斉、主任：曾我勝一）が外部専門家として担当しております。

2. 現時点で把握している事実関係の概要

当社が本件調査により現時点で把握している事実関係の概要は以下のとおりです。

エンタメディアのアドコミュニケーション部では広告代理店業を業務として、親会社であるタカラトミー以外の一般企業の宣伝広告・マーケティングサポートを行っております。2012年4月以降、エンタメディアは、A社からの依頼を受けて、A社とその発注先企業との間の取引に介在するようになりましたが、これらの取引の大部分は、サービス・商品等実態を伴わない資金融通を目的とした取引であることが判明いたしました。そのため、過去の連結決算において売上及び原価として計上した金額の一部が適正に経理処理されていなかった可能性が高いと考えられます。また、これらの取引において本年6月末現在で未回収、未決済の債権、債務残高から損失が生じる恐れがあります。

かかる取引についての連結財務諸表への影響は、累計として最大で売上高につき20億円程度の減額、税金等調整前当期純利益につき6億円程度の減額と想定しておりますが、今後の調査によって変動する可能性があります。

3. 今後の見通し

社内調査委員会による本件調査を更に遂行し、当社の連結業績の修正が必要となった場合には、速やかに有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、同期間の決算短信及び四半期決算短信の訂正を速やかに開示いたします。

また、現時点では調査スケジュールを確定できない状況ですが、社内調査委員会の調査結果及び再発防止策につきましては、その内容を速やかに開示する予定です。

以上

株式会社タカラトミーエンタメディアの概要

(1) 名 称	株式会社タカラトミーエンタメディア			
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座1-19-7 銀座一丁目イーストビル2F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 熊倉 和男			
(4) 事 業 内 容	コンテンツ企画・制作、通信コンテンツ企画・配信、広告・メディア事業			
(5) 資 本 金	357百万円(平成26年3月31日)			
(6) 設 立 年 月 日	平成14年2月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社タカラトミー 95.00%			
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売 上 高		1,671百万円	2,028百万円	2,499百万円
内、アドコミュニケーション部		806百万円	1,417百万円	1,825百万円
営 業 利 益		△160百万円	44百万円	41百万円
経 常 利 益		△160百万円	44百万円	41百万円
当 期 純 利 益		△250百万円	40百万円	70百万円
純 資 産		783百万円	823百万円	894百万円
総 資 産		1,479百万円	1,481百万円	1,688百万円

※各決算期の数値は本件調査による影響額を反映前の数値

以上